

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月14日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社トーメンデバイス
【英訳名】	TOMEN DEVICES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 妻木 一郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番12号
【電話番号】	03(3536)9150(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 山口 孝
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番12号
【電話番号】	03(3536)9150(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 山口 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期 連結累計期間	第25期 第1四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	42,269	51,535	171,882
経常利益 (百万円)	747	736	1,681
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	427	469	1,056
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	420	559	1,336
純資産額 (百万円)	23,721	24,925	24,637
総資産額 (百万円)	55,779	81,696	54,603
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	62.80	68.96	155.33
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	57.90	65.56	143.66
自己資本比率 (%)	42.4	30.4	45.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、当第1四半期連結累計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、円安による輸出企業の好調な業績や株価上昇による資産効果に加えて、消費者マインドの改善、さらには訪日外国人向けの販売増にも支えられて、総じて緩やかな回復基調が続いております。一方、海外経済は、ギリシャの債務問題の再発や、中国の経済成長テンポが緩やかになるなど、一部に緩慢さを残しております。

エレクトロニクス業界におきましては、昨年7～9月以降、スマートフォンの販売増や訪日外国人向けの販売増に支えられて、国内の家電販売額（実質）は緩やかな増加傾向をたどっております。また、4月に発売されたApple Watch以外に、特に目新しいアプリケーションの出現は無かったものの、4Kテレビは徐々に普及しており、スマートフォン需要は世界的にも堅調であります。

このような状況下、当社グループは、国内ではサーバー向け中心にDRAM及びSSD、スマートフォン・タブレット向けに有機ELをそれぞれ拡販いたしました。また、中国市場では、スマートフォン向けにCIS（CMOSイメージセンサ）、テレビ用液晶パネルの売上をそれぞれ伸ばしたことから、売上高515億35百万円（前年同期比21.9%増）、営業利益9億43百万円（前年同期比40.7%増）、経常利益7億36百万円（前年同期比1.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億69百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

また、当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

(日本)

PC向けDRAM需要は落ち込んだものの、サーバー向け中心にPC用途以外の販売が堅調であったことから、このセグメントの売上高は295億86百万円（前年同期比9.4%増）、セグメント利益7億99百万円（前年同期比59.3%増）となりました。

(海外)

スマートフォン向けにCIS（CMOSイメージセンサ）を拡販しましたが、販売体制強化のための経費増もあり、このセグメントの売上高は242億45百万円（前年同期比28.5%増）、セグメント利益1億40百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は以下のとおりであります。

- ・ 市場における半導体需給（価格）の変動及び価格競争の激化
- ・ 急激な為替の変化
- ・ 金利の動向
- ・ 仕入先及び取引先の業界における競争力
- ・ デジタル家電メーカーを中心とした、事業の「選択と集中」による合従連衡の動向
- ・ 震災等の災害

わが国経済の先行きは、緩やかな回復を続けていくとみられ、設備投資も、企業収益が改善傾向をたどるなかで、緩やかな増加を続けると予想されます。また、個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもとの、引き続き底堅く推移するとみられております。

一方、中国を中心とした新興国経済の動向、欧州における債務問題の展開については先行き不透明な状況が続くと予想されます。

エレクトロニクス業界については、本格的な普及にはまだ時間がかかると思われませんが、4Kテレビは徐々に家庭に浸透しており、スマートウォッチを皮切りにウェアラブル端末の知名度も高まっております。

このような環境下、当社グループは、既存ビジネスの維持・拡大は勿論のこと、新しい商材、市場及び分野へ積極的に取り組んで参ります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、主要仕入先との取引条件を変更したことにより、現金及び預金、買掛金と未払金が大幅に増加し、また、売上増に伴い受取手形及び売掛金が増加し、総資産は816億96百万円（前連結会計年度末比49.6%増）、負債は567億71百万円（前連結会計年度末比89.5%増）となりました。純資産は249億25百万円（前連結会計年度末比1.2%増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金の支払によるものです。

当社グループの主な資金需要は、商品の購入代金と人件費等の販売費及び一般管理費の支払によるものであります。これらの資金需要に対し、主として金融機関からの借入により調達しており、主な通貨は日本円及び米ドルであります。

また、売上債権の流動化の枠組みを構築し、調達手段の多様化も図っております。なお、当社は運転資金の機動性を確保するため、取引金融機関と100億円のコミットメントライン設定契約を締結しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,802,000	6,802,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	6,802,000	6,802,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	6,802,000	-	2,054	-	1,984

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,800,800	68,008	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	6,802,000	-	-
総株主の議決権	-	68,008	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が38株含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社トーメンデバイス	東京都中央区晴海一丁目8番12号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あらた監査法人は平成27年7月1日付をもって名称をPwCあらた監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,601	7,807
受取手形及び売掛金	1 30,658	1 48,892
商品	17,569	19,513
前渡金	3,620	3,798
繰延税金資産	183	166
その他	120	678
流動資産合計	53,753	80,857
固定資産		
有形固定資産	71	70
無形固定資産	73	66
投資その他の資産	704	702
固定資産合計	850	839
資産合計	54,603	81,696
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,243	16,654
短期借入金	2 15,955	2 20,653
未払法人税等	360	271
賞与引当金	113	46
未払金	2,202	15,972
その他	800	876
流動負債合計	27,675	54,474
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
退職給付に係る負債	253	259
その他	36	37
固定負債合計	2,290	2,296
負債合計	29,966	56,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	1,984	1,984
利益剰余金	19,911	20,108
自己株式	0	0
株主資本合計	23,948	24,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76	96
繰延ヘッジ損益	46	13
為替換算調整勘定	588	621
その他の包括利益累計額合計	618	704
非支配株主持分	70	74
純資産合計	24,637	24,925
負債純資産合計	54,603	81,696

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	42,269	51,535
売上原価	41,115	50,064
売上総利益	1,153	1,470
販売費及び一般管理費	483	526
営業利益	670	943
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	4
仕入割引	81	31
為替差益	24	-
持分法による投資利益	1	-
その他	0	1
営業外収益合計	113	37
営業外費用		
支払利息	23	27
債権売却損	4	8
支払手数料	4	3
為替差損	-	178
持分法による投資損失	-	20
その他	4	5
営業外費用合計	37	244
経常利益	747	736
税金等調整前四半期純利益	747	736
法人税等	315	264
四半期純利益	431	472
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	427	469

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	431	472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	19
繰延ヘッジ損益	31	33
為替換算調整勘定	42	34
その他の包括利益合計	11	87
四半期包括利益	420	559
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	416	554
非支配株主に係る四半期包括利益	4	4

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形及び売掛金	423百万円	440百万円

2 当社は、資金調達の機動性確保等を目的として、金融機関4行とコミットメントライン設定契約を締結しております。コミットメントラインに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
借入未実行残高	10,000	10,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	20百万円	19百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	272	40	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	272	40	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日本	海外	合計
売上高			
外部顧客への売上高	23,422	18,846	42,269
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,619	27	3,647
計	27,042	18,874	45,916
セグメント利益	501	177	679

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	679
その他の調整額	8
四半期連結損益計算書の営業利益	670

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日本	海外	合計
売上高			
外部顧客への売上高	27,315	24,219	51,535
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,271	25	2,297
計	29,586	24,245	53,832
セグメント利益	799	140	940

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	940
その他の調整額	3
四半期連結損益計算書の営業利益	943

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	62円80銭	68円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	427	469
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額(百万円)	427	469
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,801	6,801
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	57円90銭	65円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整 額(百万円)	33	23
(うち連結子会社の潜在株式による調 整額(百万円))	(33)	(23)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

株式会社トーメンデバイス

取締役会御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 椎野泰輔
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大橋佳之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーメンデバイスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーメンデバイス及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。